

水土里ネットおおいた

土地改良広報 No.333

作業員の安全性向上と効率化のための新技術（3Dスキャナ）を用いた現地測量（災害業務の例：国東市）



3Dスキャナを用いた測量実施状況（最少2名で実施可能）



3Dスキャナ

レーザーを用いて対象物との距離と高低差を測定し座標データとして記録する。この点群データから縦横断面図を自動作成できる。



測量結果の点群データを可視化したもの（白いラインは横断面を表す）

Contents

02 義経会長 あいさつ

二階全土連会長 あいさつ

進藤金日子 あいさつ

宮崎雅夫 あいさつ

06 トピックス

- ・農業土木技術者育成のために教育長に要望
- ・全国土地改良大会 群馬大会開催される
- ・県知事に水利施設改修費地元負担軽減を要望
- ・義経会長が全土連副会長として予算確保に向けた要請を行う
- ・「宇佐のかんがい用水群」が世界かんがい施設遺産に登録される

09 会議・要請活動

- ・令和3年度 第2回監事会監査及び第2回理事会を開催
- ・九州農政局で令和4年度に向けた要望活動

- ・第47回農村女性研修会を実施
- ・農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催される
- ・大分県農業農村整備事業推進協議会、水土里ネット 大分予算確保に向けて要望
- ・令和3年度 大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会の開催
- ・令和3年度 土地改良役職員研修会の開催
- ・大分ため池技術研究会が技術講演会を開催
- ・九州・沖縄地区における農業農村整備事業の強力な推進に向けての要望活動
- ・令和3年度 技術実践向上研修会の開催
- ・令和3年度 複式簿記導入促進特別研修会（Web式）を開催

16 吏員が語る 大分県土地改良史（第12回）

1

2022
January



会長あいさつ

大分県土地改良事業団体連合会

会長 義経 賢二

新年明けましておめでとうございます。会員並びに関係各位におかれましては、日頃より本会の運営並びに農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症が県内でも大きな影響を及ぼしました。秋以降は落ち着きを見せ、徐々に本会においても予定していた各種行事や研修会等を、人数制約を設けながらではありますが実施してきたところです。今後も状況を注視し、十分な対策を行いながら会員支援となる行事、研修会に取り組んで参ります。

さて、国が目指す食料自給率の向上に当たっては、その基盤となる農地、農業用施設の計画的な改良・更新を行っていく必要があります。また、農業農村整備分野における国土強靱化施策では、防災・減災、長寿命化の視点から老朽化の進む水路・ため池等の対策や、流域治水を目的とした田んぼダムの取り組みなど多岐にわたる予算が必要となります。

こうした中で、当該予算については関係者のご支援とご協力により徐々に回復してきており、令和4年度の国の農業農村整備事業当初予算は4,468億円が概算決定されました。令和3年度補正予算1,832億円と合わせると6,300億円となり、昨年度並の概算決定となりました。

当会といたしましては、これに安堵することなく、農業農村整備事業推進協議会、土地改良区理事長会、全国及び九州各県水土里ネットと連携して、引き続き水土里の資源を守り活用するための予算確保を求めて参ります。また、全国水土里ネット会長会議顧問である進藤金日子、宮崎雅夫両参議院議員のお力添えをいただきながら、計画的な事業実施のため、地元負担の軽減も含め関係各所に強く要請活動を行っていきます。両議員には、引き続き事業推進へのご協力とご尽力をお願いするとともに、今後ますますのご活躍を期待しております。

最後になりましたが、農地、農業用施設を良好な状態で次世代へ引き継いでいくために努力を重ねておられる関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、本年が皆様にとってより良き年となりますようご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会 長 二 階 俊 博

令和4年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が世界各国で拡大する中で、新しい年を迎えることとなりました。我が国では、ワクチン接種が進み感染者数は減少しているものの、世界的には変異株の感染が拡大し予断を許さない状況が続いております。

皆様には、感染防止のためにできることを今一度ご確認いただき、コロナ禍を共に乗り越えていただきたいと願っております。

さて、昨年3月に新たな土地改良長期計画が策定され、3つの政策課題に取り組むこととされました。生産基盤の強化による農業の成長産業化、多様な人が住み続けられる農村の振興、農業・農村の強靱化といった政策課題に対して具体の施策が定められ、中でもスマート農業実装の加速化、ため池の防災対策の集中的かつ計画的な推進、流域治水の推進は、今後の農業農村整備を進める上で大事な要素となってくるものです。

令和4年度予算につきましては、これらの政策課題の解決に向け、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4,468億円を確保することができました。この結果、令和3年度の補正予算を含めると6,300億円となります。

皆様の活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

一方、第5次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても土地改良区等の女性理事登用が成果目標とされたところであり、我々、土地改良団体においても将来の組織体制強化のためにも、女性参画を進めていかなければなりません。

私たち土地改良に携わる者としては、政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におき農業農村の振興に積極的に貢献していくことが重要であると考えております。また、農業農村の維持、発展に大きく貢献していることについて広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力も必要であります。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう引き続き奮闘して参りたいと思います。

また、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員と宮崎雅夫参議院議員が元気に全国を飛び回り、まさに「車の両輪」となって活躍されています。本年は進藤さんの2回目の闘いとなりますが、今後は、進藤さん、宮崎さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、新型コロナウイルスの不安が払拭され、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進 藤 金 日 子

明けましておめでとうございます。旧年中は、大分県の皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。本年も何卒宜しくお願い致します。

私も皆様にご支援をいただき国政に送り出していただいてから、早5年半が過ぎました。土地改良予算の動向を報告し、私なりの政治スタイルを再確認しながら次のステップを展望してみたいと思います。

昨年末には、令和3年度補正予算が臨時国会において可決、成立しました。土地改良予算は、総額1,832億円（TPP等対策:774億円、米対策:46億円、国土強靱化5か年加速化対策:1,012億円）です。令和4年度当初予算政府原案での土地改良予算は4,468億円（令和4年度からデジタル庁計上となる政府情報システム予算を含む。）であり、令和4年度の予算額は補正と当初を合わせて6,300億円となり、本年度と同水準の予算が確保できる見通しとなりました。

主な事業制度の新規・拡充事項としては、①農家負担がゼロの「農地中間管理機構関連農地整備事業」の工種に農業水利施設や農道、暗渠排水等を追加（現在は区画整理と農地造成のみ）、②「農地耕作条件改善事業」の助成対象に田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等とともに除草機器を追加、③省エネ化・再エネ利用に取り組む「かんがい排水事業」の事業費要件や末端要件を緩和、④「土地改良施設維持管理適正化事業」に「防災減災機能等強化対策」（防災・減災機能の強化、施設管理の省エネ・再エネ利用や省力化を図るための施設整備）を新設（国費率を従来の30%から50%に嵩上げ）、⑤「土地改良区体制強化事業」の助成対象に小規模土地改良区の業務再編を追加することなどが挙げられます。

私は、これまで全国津々浦々を訪問し、現場の実情を視て、現場の声を聴いて、それらを国政の場に届け、課題解決の実現に努めて参りました。私自身、現場目線、国民目線での政治こそが、いま強く求められていると痛感しています。こうした活動が事業制度の新規・拡充要求に繋がっているものと確信しています。大分県内にも度々訪問し、色々なご指摘や多くの要請をいただきました。こうした現場の声を真摯にお聴きし、改善できるものはすぐに改善し、事業制度の新規・拡充に繋げる必要があるものは次年度の予算要求に反映できるように更に努力して参ります。

全国各地の農業・農村は多様であり、それ故に各種要請の内容も多様です。引き続き同志の宮崎雅夫議員と力を合わせ、必要な予算の確保とともに、現場の課題解決に直結する制度構築等に全力で取り組んで参ります。今後とも、これまでの政治スタイルとスタンスを変えることなく、泥臭く鈍重でも、急峻な斜面を一步一步踏み締めて前進する牛のように精進し、現場が抱えている課題を一つでも多く解決できるように結果を出して参る所存です。

皆様からお預かりした参議院議員の任期も残すところ7か月余りとなりましたが、まずは貴重な任期を一日たりとも無駄にすることなく政治活動に全力投球して参ります。そして、次のステップに進むためには改選という高く厚い壁を超えなければなりません。私自身、この壁の突破に専心努力して参る覚悟ですので、皆様の引き続きのご指導とご支援を心からお願い申し上げます。皆様の益々のご健勝とご活躍を心からお祈りいたしております。



新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問

農林水産大臣政務官

参議院議員 宮崎 雅夫

大分県土地改良事業団体連合会会員各位ならびに関係の皆様にご挨拶を申し上げます。旧年中は多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

昨年10月発足の岸田内閣ならびに11月の第二次岸田内閣において、農林水産大臣政務官を拝命しました。これも偏に大分県の皆様ならびに、進藤金日子参議院議員はじめ先輩国会議員のご指導とご支援によるものであり、本年も新たな気持ちで現場主義に徹しつつ皆様のご意見をお伺いしながら一層努力して参る所存ですので、引き続きご指導をお願いいたします。

さて、ここ2年に亘り農林水産業はじめ各方面に影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、国民の皆様のご協力により、昨秋以降の新規感染者数は低位に推移していますが、新たな変異株による感染拡大も懸念される昨今の状況からは決して油断することはできません。

経済安全保障の重要性が叫ばれる中、食料の多くを輸入に頼る我が国にとって食料安全保障の確立は重要であり、そのためには我が国の農林水産業の持続的発展が不可欠です。

こうした中、昨年末には、令和4年度当初予算案が閣議決定され、また、臨時国会で令和3年度第1次補正予算が成立し、農業農村整備事業関連予算として総額6,300億円を確保することができました。

このうち、令和4年度当初予算案では、前年度の当初予算額を上回る4,468億円を確保し、農地の大区画化、水利施設の老朽化対策等を推進することとしています。また、令和3年度補正予算では、TPP対策や防災・減災、国土強靱化の加速化対策として1,832億円が計上されており、全国の皆様のご要望にしっかりと応えできる予算規模となっています。

また、これから国会で議論される令和4年度当初予算案に関連して、土地改良法の改正案を検討することとしており、主な事項としては、ため池等の急激な防災事業に豪雨対策を加えること、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象に農業用水路等を加えること、市町村や土地改良区が実施する防災対策事業への土地改良事業団体連合会による技術的支援等を可能とすること、また、組織の維持が困難となった小規模土地改良区について、法人格を維持しながら認可地縁団体等に移行できる規定を設けることなどが予定されています。予算と制度が車の両輪となって土地改良の効果が確実に発現できるよう、引き続き進藤金日子議員とともに頑張っております。

これからも皆様とともに土地改良を推進するため、進藤金日子議員と一緒に国政で取り組んで行けるよう、大分県の皆様の格段のご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様お一人おひとりとご家族にとって素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

農業土木技術者育成のために教育長に要望

大分県内では、農業土木技術者が不足しており、令和2年7月豪雨の災害時には市町職員に加え、大分県職員、土地改良事業団体連合会、測量・設計業者が連携して被害額調査並びに査定・実施設計書の作成を行った。また、復旧工事の発注では、入札の不調や不落が相次いだ。

こうした中、9月27日に農業土木の関係3団体（県土地改良事業団体連合会、県測量設計コンサルタント協会、県土地改良建設研究会）は、県立高への農業土木学科の新設を求める要望書を県教育長に提出した。

3団体は、県内に農業土木を学べる高校がないことから平成30年に同様の要望を行った。

その結果、大分県は、平成31年4月に県立国東高校に農業土木と工業土木を総合的に学べる九州初の学科「環境土木科」を新設した。

要望では、県土地連義経会長が「国東高校に続く専門学科を設置し、永く人材を輩出してもらいたい」と訴えた。



岡本教育長に要望書を手渡す

全国土地改良大会 群馬大会開催される

10月6日（水）、群馬県において全国土地改良大会が開催された。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初めてWeb形式での開催となった。表彰式においては、義経賢二会長が全国土地改良事業団体連合会副会長として同会長賞受賞者への表彰状の読み上げを行った。大分県からは、吉良勝彦・高島井堰

土地改良区理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞された。これを受け、10月12日（火）には吉良理事長への受賞伝達式を実施。表彰状が義経会長より手渡された。なお、来年は沖縄県において11月に開催される予定となっている。



義経会長による全土連会長表彰の読み上げ



受賞された吉良理事長（左）

県知事に水利施設改修費地元負担軽減を要望

大分県土地改良区理事長会（会長小山一善 須ノ原土地改良区理事長）の委員11名と大分県土地改良事業団体連合会は、10月12日に広瀬大分県知事を訪問して農業水利施設の改修で地元が負担する費用を軽減するよう要望した。

施設を更新する際の地元負担については、2013年に同様の要望を行い2014年に水路は15%から5%、ため池は2%から1%に下がっていた。

要望書を提出した小山、義経両会長は「組合員の高齢化や後継者不足は深刻だ。近年の多発する災害での復旧費負担や改修工事の資材費、人件費等の増加に伴い地元負担も増加している。農業用水の安定確保には更なる負担軽減をお願いしたい」と訴えた。

広瀬知事は「豊かな農地を維持するため、国の力も借りながら検討していく」と応えた。



義経会長が全土連副会長として予算確保に向けた要請を行う

自由民主党本部で12月17日に開催された農村基盤整備議員連盟総会へ当会の義経賢二会長が全土連副会長として出席し、令和3年度補正予算と令和4年度当初予算の必要額確保、並びに土地改良区や市町村を連合会がサポートする仕組みなどを盛り込んだ土地改良法の一部改正について土地改良団体を代表してお願いの発言を行った。

総会は、農林水産省へ向けて、衛藤征士郎衆議院議員からの土地改良区への支援などの意見の他、農地中間管理機構関連農地整備事業の拡充等、土地改良法の一部改正に期待する声などがあり、最後に宮崎雅夫農林水産大臣政務官より農林水産省としてお伺いした意見について取り組む旨の挨拶により閉会した。



発言する義経会長



総会の開催状況

✦「宇佐のかんがい用水群」が世界かんがい施設遺産に登録される

国際かんがい排水委員会は、11月26日にモロッコで開催された第72回国際執行理事会において、宇佐市と宇佐土地改良区が連名で申請していた「宇佐のかんがい用水群」を世界かんがい施設遺産へ登録することを決定した。令和2年1月に開催した「南一郎平没後100年並びに広瀬井路通水150年記念式典」を契機として登録を目指していたもので、大分県内では初の登録。宇佐市役所で吉報を待つ是永修治宇佐市長、大森博宇佐土地改良区理事長をはじめ関係者のもとに現地の農林水産省担当者から登録決定の一報が入ると、会場は喜びに包まれた。国内では、ほかに大阪府の「寺ヶ池・寺ヶ池水路」が選定され、これで国内での登録施設数は44ヶ所となった。

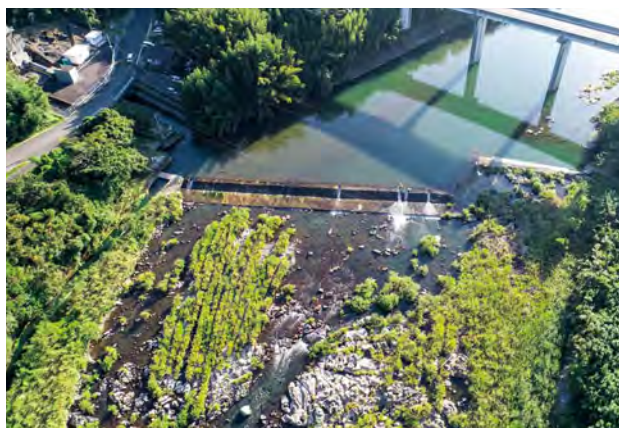


登録が決まり万歳三唱

世界かんがい施設遺産は、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資することを目的に、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度であり、平成26年度に創設された。

「宇佐のかんがい用水群」は、駅館川を水源とする広瀬井路と平田井路からなる。広瀬井路は広瀬久兵衛や南一郎平らの尽力により築造開始から120年の歳月を経て1870年に完成。全長17kmを1/1000という精密な勾配で築造され、固い岩盤の掘削や石橋、逆サイフォンなど高い技術が用いられている。平田井路は平安末期1156年に開削され、その取水施設である平田頭首工に建設当時の形状が今も残っているほか、円筒分水などの分水施設に「時水」と呼ばれる細かな取水の取り決めがされており、その考え方は現在に引き継がれている。これら歴史的かつ独特な農耕文化が評価され、このたびの登録となった。

今後、宇佐市と宇佐土地改良区では、登録を契機に二つの用水路のさらなる保全活動に努めるとともに、観光資源や教育資源として活用していく方針。



広瀬頭首工



平田頭首工

会議・要請活動

令和3年度 第2回監事会・監査及び第2回理事会を開催

10月27日、令和3年度第2回監事会・監査が開催された。

令和3年4月から9月末までの一般会計・特別会計の中間決算監査が行われ、事務局の説明後、諸帳簿・証拠書類等を実査した。併せて令和3年度補正予算案について審議いただき、第2回理事会に諮る旨承認を受けた。最後に、田中総括監事が健全な運営に努めていただきたいと述べ監事会・監査を閉じた。

11月5日には、令和3年度第2回理事会が開催された。令和3年度中間決算の報告と補正予算案について審議され、いずれも原案どおり承認された。最後に県農村整備計画課の黒垣課長より、令和4年度農業農村整備事業概算要求内容等について情報提供をいただき、理事会を閉じた。



第2回監事会・監査



第2回理事会

九州農政局で令和4年度に向けた要望活動

大分県農業農村整備事業推進協議会（会長 是永修治宇佐市長）と大分県土地改良事業団体連合会（会長 義経賢二）は、11月1日九州農政局において「農業構造改革に向けた農業農村整備の推進について」提案活動を合同で行った。九州農政局では、宮崎敏行局長、農村振興部植野栄治部長に面談し、提案活動について理解を求めた。また、植野部長以下、農村振興部関係課長に提案内容を説明し、意見交換を行った。

その後、宇佐市の緊急農地再編整備事業「駅館川地区」推進協議会並びにかんがい排水地区調査「駅館川地区」推進協議会が国営事業について提案を行い、連合会義経会長も同席した。



宮崎農政局長へ提出



植野農村振興部長へ提出

●第47回農村女性研修会を実施

11月8日（月）～9日（火）にかけて、47回目を迎える大分県農村女性研修を開催した。コロナ禍により、本年度も昨年度に続いて研修先を九州農政局として実施した。

おおいた水土里ネット女性会より指原会長をはじめ会員5名、また、大分県の女性職員として、豊肥振興局大野川上流開発事業事務所 秋篠副主幹が参加し計7名での研修となった。

九州農政局では、宮崎農政局長を表敬訪問し、指原会長（提子土地改良区）の挨拶ののち「大分県農村女性の声」を手渡した。宮崎農政局長より「農村女性の声」について土地改良区の抱える諸問題等について話があり、始めは緊張気味であった研修生にも笑みが見られる場面もあり終始和やかな中で表敬訪問を終えた。

局長訪問ののち、九州農政局職員と「大分県農村女性の声」をテーマに意見交換会を行い、農政局職員より国の施策やアドバイスなど多様な意見を頂いた。また、農政局より「土地改良区における男女共同参画の推進」について、研修生とフリートークが行われ、最後に研修生を代表して尾仲副会長（荻柏原土地改良区）のお礼の言葉で意見交換会を終了した。

翌日は、世界かんがい施設遺産の「山田堰・堀川用水水車群」の視察を行い、山田堰土地改良区古賀理事長の挨拶、熊谷事務局長より概要説明を受け、山田堰並びに三連水車の現地視察を行い帰路についた。

女性の会がこの研修に参加し、土地改良区の現状や組合員の抱える問題、地域農業の厳しい状況等を共通の課題として認識することができ、大変有意義な研修となった。

意見交換議題

- ・ 農業農村整備事業の予算について
- ・ 多面的機能支払交付金について
- ・ 土地改良区への公的助成について
- ・ 土地改良施設突発事故復旧事業について
- ・ 3次元での測量設計の適用について



山田堰での現地研修



宮崎農政局長に「女性の声」を届ける

●農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～が開催される

11月16日、全国土地改良事業団体連合会（会長二階俊博）は、シェーンバッハ・サボー（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いを新型コロナウイルス感染対策のガイドラインに沿って開催し、農林水産省からは金子原二郎農林水産大臣、武部新副大臣、宮崎雅夫政務官をはじめ、牧元幸司農村振興局長、安部伸治同局次長ら幹部が出席した。また、県選出の衛藤征士郎衆議院議員をはじめ多くの国会議員などの来賓臨席のもと、全国から土地改良事業関係者約600名が集結した。



二階会長挨拶

集いでは、令和4年度農業農村整備事業関係当初予算と各種施策の着実な推進等の要請内容が採決された。また、土地改良における男女共同参画を先駆的に実践した故藤井チエ子（山口県土連理事、やまぐち水土里ネット女性の会初代会長）、奥村千扶子（大島堰土地改良区理事長、日本ひなた女子会会長）の両氏に、二階会長から感謝状が授与された。

集い終了後に全土連幹部により農林水産省を始めとする関係省庁に要請活動を行った。水土里ネット大分義経賢二会長と水土里ネット秋田高貝久遠会長は、全国水土里ネット副会長として農林水産省、財務省に赴き、金子農林水産大臣、鈴木財務大臣並びに茶谷主計局長とそれぞれ面談して農業農村整備の重要性について説明を行い、それに必要な予算額の確保を要望した。

●大分県農業農村整備事業推進協議会、水土里ネット大分 予算確保に向けて要望

大分県農業農村整備事業推進協議会（会長 是永修治宇佐市長）と水土里ネット大分（義経賢二会長）は、11月17日に農林水産省並びに県選出国会議員を訪問して以下の4項目を要望した。

農林水産省では、宮崎雅夫農林水産大臣政務官、牧元幸司農村振興局長、安部伸治同次長にそれぞれ面談し、県内農業農村整備事業の実情と課題等を訴え、理解を求めた。

1. 令和4年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに令和3年度補正予算における十分な予算措置
2. ため池の改修や適正な管理・保全体制の整備など国土強靱化5ヶ年加速化対策に基づく防災・減災対策の推進（5ヶ年加速化対策の2年目以降の十分な予算措置）
3. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設、及び土地改良法の適切な実施への支援
4. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保



安部次長へ要望

令和3年度 大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会の開催

畑地かんがい施設の水管理等に係る様々な課題の解決に向けて一致協力して活動することを目的として平成30年に設立した本協議会（1市7改良区、会長：小山一善須ノ原土地改良区理事長）の現地研修会が、11月19日、日田市内で26名が参加し開催された。

午前中、日田市役所会議室で須ノ原土地改良区の概要説明を行い、現地では県西部振興局農林基盤部より幹・支線パイプライン実施中事業の概要説明を受けた。午後は、日田市土地改良区会議室で同改良区の概要説明を行い、現地は、旧8改良区が合併してできた同改良区の山田原委員会の水源＝千倉ダムの取水設備改修に向け落水し実施設計中の事業概要を県振興局より説明を受け、その後、受益地内にある山田原調整池、JA梨選果場を見学した。

いずれの改良区でも、県を代表する梨、スイカ、白菜などの産地維持・拡大のため、生産基盤を適正に保全管理すべく各種改修事業に取り組む状況が研修できた。

本協議会では、今後も会員の課題に応じて研修会等を重ねて活動していくこととしている。



現地研修の様子

令和3年度 土地改良役職員研修会の開催

11月25日（木）別府市の亀の井ホテルにおいて、令和3年度土地改良役職員研修会を開催した。コロナ禍の影響から今回の研修は参加人員を縮小したかたちでの開催となったが、県、市町村、土地改良区の関係者約140名が出席する中、来賓として農林水産省農村振興局より安部局次長、大分県より農林水産部佐藤部長、農村整備計画課黒垣課長、農村基盤整備課安東課長、また、大分県農業農村整備事業推進協議会より是永会長（宇佐市長）に出席頂いた。



義経会長挨拶

開催に当たり、義経会長より「現在土地改良区を取り巻く様々な問題に対し、会員支援こそが我々連合会の使命と考えておりこれからも会員支援に最も力を入れていく。また事業に取り

組む際の地元負担については以前軽減要望を行い実現したところであるが、昨今の状況から更に軽減が必要と考え先日広瀬知事へ軽減要望を行った。更には多面的機能支払交付金事業の長寿命化予算についても、不足しているという声を多くの方々から聞いている。そのため予算確保が図られるよう今後とも全力で取り組んで行く」と挨拶。その後、佐藤農林水産部長、是永推進協議会長より祝辞を頂いた。

講演では、「未来（あす）の土地改良」（農林水産省農村振興局、安部局次長）「あなたの骨大丈夫？」（社会医療法人財団天心堂、曾我顧問）「国政報告」（農林水産大臣政務官、宮崎雅夫参議院議員）の三題で講演を頂いた。又、都合により出席できなかった進藤参議院議員からはビデオレターによる祝辞を頂いた。今年度はコロナ禍の影響により研修後の意見交換会は行わず、制限した中での研修であったが参加者の皆さまのお陰で盛会に終えることができた。

●大分ため池技術研究会が技術講演会を開催

昨年、「現場研修会」とともにコロナ禍で開催を見送った、大分ため池技術研究会（会長：佐野博昭 防衛大学校教授、法人会員：52 個人会員：37 計89者）の主要事業である「技術講演会」が、11月29日、現下のコロナ感染状況を踏まえ、多数の参加が可能な大分市コンパルホール文化ホールを会場に約160名が出席し開催された。

今年は、講演では、県からため池全般の情勢について、また、県外からの講師として、昨年、福岡県朝倉地区で現場研修会の対応をお願いしていた福岡県の担当係長に「H29北

部九州豪雨災害からの復旧について」、さらに、宮崎大学の若手研究者から「ため池の豪雨被害と被災メカニズムの検討」に関する最新の知見などを講演いただいた。また、研究会の会員同士で自主的に研究活動を行う研究ワーキングの成果概要発表も3つのテーマで行われた。

今後とも「大分ため池技術研究会」では、産学官の関係者が連携して技術力の向上、農業土木技術の継承に向けて研鑽する場を提供する活動を行っていくこととしている。



●九州・沖縄地区における農業農村整備事業の強力な推進に向けての要望活動

九州農業農村整備事業推進協議会（会長：坂田孝志 八代平野北部土地改良区理事長）と土地改良事業団体連合会九州協議会（会長：荒木泰臣 水土里ネット熊本会長）は、合同で12月2日（木）から3日（金）にかけて農林水産省、財務省並びに関係国会議員に以下5項目の要望を行った。

1. 令和4年度農業農村整備事業概算要求額の満額の予算措置並びに九州・沖縄地区への重点配分
2. 事業効果の早期発現に向けた令和3年度補正予算における十分な予算措置
3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援並びに防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策において、1年目と同規模の十分な予算措置
4. 土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な予算措置
5. 多面的機能支払い交付金の必要額の予算措置及び円滑な活動への支援
6. 農業農村整備事業における地方財政負担を軽減するための地方財政措置の充実



宮崎雅夫農林水産大臣政務官への要望



金子恭之総務大臣への要望



自民党 梶山弘志幹事長代行への要望

●令和3年度 技術実践向上研修会の開催

令和3年度技術実践向上研修会が11月18～19日にかけて開催された。この研修は、土地改良区の役職員等に対し、専門知識の習得と技術力向上を目的として実施されるもので、例年各農政局単位で実施されており、今年度は大分県が九州ブロックの開催県となった。当日は新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場での受講は大分県内のみとし、県外の方々はオンラインでの研修参加となったが、県内外から約150名の参加があった。研修は、九州農政局より農村振興部設計課末廣事業調整室長、同じく廣山技術審査官、大分県より農村基盤整備課佐藤課長補佐、また開

成工業株式会社より松浦次長を招きそれぞれ講演を頂いた。翌19日の現地研修では、駅館川土地改良区連合の園係長より農業水利施設の管理・点検方法等について講演を頂いた。



●令和3年度 複式簿記導入促進特別研修会（Web式）を開催

全国水土里ネット主催の「令和3年度複式簿記導入促進特別研修会（Web式）」が土地改良会館大会議室を中央視聴会場として、各職場での視聴と分かれてオンライン形式で開催された。

本研修会は土地改良法の一部改正により、令和4年度より貸借対照表の作成が義務づけられていることから、円滑な複式簿記への移行と基礎的知識の習得を目的として各県ごとに令和元年度から毎年度実施されているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となったため、本年度は6月18日と12月9日の2度にわたり実施する運びとなった。

2回の研修には、県内土地改良区や県担当者など延べ70名が参加し、単式簿記との違いや複式簿記会計への移行に関する注意点等について神妙な面持ちで受講されていた。また、

当日参加できないなど要望のあった土地改良区40団体には録画資料の配付を行っている。

（研修内容） 9：30～16：00

①資産評価マニュアル等（60分）

支援部担当者

②会計細則等の見直し等（80分）

支援部担当者

③開始貸借対照表（80分）

支援部担当者

④財務諸表等の作成手順（80分）

支援部担当者





農業土木の技術職員がやりたかった『集落営農』

後藤 貴之

【略歴】

昭和60年4月

平成30～令和元年度

令和 3年3月

大分県庁採用

日出水利耕地事務所長

大分県退職

(工事技術管理室長)

諸先輩が毎回格調高く執筆されていたこの紙面に、私の順番が回ってきました。ここでは、土地改良事業に関して、自分が担当した大きな現場の成果や苦労話などをするものだと思いますが、残念ながら、私には皆様にご披露するようなものが全くありません。

その代わりに「やったこと」ではなく、「やりたかったこと」＝農家が儲かり担い手も育つ私の理想とする農村作り＝「大分県型集落営農」について、記させて頂きたいと思います。

私は、平成5年度から4年間「営農指導課」にいたのですが、上司に「後藤昭南さん」という市町村には煙たがられるちょっと難しい人がおりました。その人が言うには「農家が儲るためには、『低コストで高収益な農業』じゃなければならない。」すなわち、米麦大豆は、個人でやっていたら機械貧乏になるので、低コストを目指して共同でやりましょう。そして余った「時間」「資金」を野菜などの園芸に投入して高収益を目指しましょうというものです。

このような取組を大分県全体で行いたいが、難しい…。ところが、すでに成功した事例がありました。長野県飯島町です。平成の初め、国が「農業基本法」を改訂し「食料・農業・農村基本法」を制定するために調査した先進地だそうです。私も2回ほど視察に行ったのですが、ほ場整備は完了し、「集落営農」が「旧村＝小学校区」単位で、町全体で完成していました。

なぜ小学校区単位かという、機械を共同で使うにしても、集落単位だと「あの人はいやだ」とか「中心的にやってくれてた人が亡くなった」とか人に依存する面が大きくなる。それ以上大

きすぎると一体感がなくなり機械をぞんざいに扱ったりする。そこで旧村＝小学校区単位が一番良いとのこと。

また、そこでは、農地の貸し借りはもちろん、土壌別、標高別の作付け計画から共済も含めたお金の支払いまで、全て「GIS＝地図情報システム」で一括管理していました。

これを推進した役場の課長によると、これの実現には、地元にはリーダーは必要ない。「システム」なので、それを農家に説明して、いかに楽で得かを理解してもらう。そのための町の職員がいれば良いとのこと。

私の夢は、このシステムが大分県全体で完成し、農家の負担が減って、所得も増え、後継者も育ち、農家の皆さんに「大分に生まれて良かった」と思って頂くことです。

これができれば、今大分県が推進している「水田の畑地化」もスムーズに進むのではないかと考えています。

私が大分地方振興局の時、大分市の「ほ場整備丹川地区」を担当しており、地元説明会で、市役所の営農の担当者が、「ほ場整備をして、集落営農に取り組めば、地区全体40haで農業機械の減価償却費を年間4千万円減額することができます。」と説明していました。農業所得で毎年これだけ得ようと思ったら大変です。集落営農の威力を実感しました。

私の力不足どころか、能力も気力も伴わずただの「夢」のままですが、いつか「夢が実現する日」が来ることを期待して、終わりたいと思います。



水土里ネット大分



大分県土地改良事業団体連合会

- 事務局 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号
TEL097-536-6631 FAX097-536-6080
- 中部事務所 〒870-0045 大分市城崎町2丁目2番25号（事務局3F）
TEL097-536-6631 FAX097-534-4338
- 南部事務所 〒879-7125 豊後大野市三重町内田742-3
TEL0974-22-1744 FAX0974-22-1798
- 西部事務所 〒879-4413 玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2
TEL0973-72-1952 FAX0973-72-3419
- 北部事務所 〒879-0453 宇佐市大字上田1301-2
TEL0978-32-1740 FAX0978-33-3186

